2025（令和 7）年度　教養学部比較文化学科　一般選抜（中期）　講評

I

問 1

広島市の平和記念式典開催をめぐって、広島市が「ダブル・スタンダード」と批判された理由を問う問題。大きな減点対象となったのは、ロシアとベラルーシを招待しなかった理由であるロシアによるウクライナへの侵攻、あるいは（ガザ攻撃にもかかわらず）イスラエルを招待したことを述べていない解答や、ハマスを招待したといった解答である。平和祈念式典が開催される場所（自治体）が述べられていない解答なども減点した。また、“The government of Hiroshima city”を「広島市政府」と訳した解答が非常に多かったが、一般的にこの場合は「広島市」であり、「政府」は必要ない。

問 2

全般的に、英文の各要素の関係を理解できていない解答が目立った。とくに、“inviting the ambassadors to Japan of nuclear-armed nations”を「大使を日本に招待した」と訳した解答が多く、「核保有国の駐日大使」と訳せたものは少なかった。また、　「1998 年に広島市平和記念式典が始まった」と訳した解答が多かったが、解答にあたって現代日本の歴史を踏まえれば、こうした誤答は避けられるだろう。さらに“in light of the nuclear weapons testing by Pakistan and India”については、「インドとパキスタンによる核実験（の実施）」が理解できず、そのため全体の文意がおかしくなっているものが非常に多かった。なお、“the Hiroshima Municipal Government”が広島市と訳せていない解答や、“ambassador”と“embassy”の意味が取れていない解答も目立った。

問 3

広島市が平和記念式典にロシアとベラルーシを招待しない理由を選択肢から選ぶ問題であるが、正答率は高かった。

問 4

平和記念式典にイスラエルを招待する際に広島市がイスラエル政府に送ってメッセージの内容を問う問題。「多くの人命が失われていることを遺憾とする」という点を解答できたもの

は多くはなかった。また、“people’s lives”を「人命」ではなく「生活」「住居」と訳すなど、文脈に即さない訳もかなり多かった。一方、「即時停戦」と「対話による事態打開」を求めるという点はよく理解できていたが、それで 2 つとしている解答が多かった。

問 5

正答率は高かった。ただし、綴りを間違えた解答は減点した。

問 6

下線部⑥前半の　「長崎市が 6 月の段階で長崎平和祈念式典にイスラエルを招待することを見合わせた」ということはおおむね解答できていたが、後半の「招待の最終決定は遅らせた」ということまで答えられたものは少なかった。また、問 2 と同じく“the municipal government”を「長崎県」や単に「政府」と訳した解答が多かった。

II

問 1

ここではドイツ、デンマーク、スウェーデンの各政府が、ヨーロッパ連合（EU）圏外からの労働移民の受け入れに際して出した法案の内容を選択肢で問うた。正答率は高かった。

問 2

ここでは、“these countries” がドイツとデンマークを指すことを明示したうえでの和訳を課している。①高度技能人材の不足（a shortage of skilled labour）が、②ヨーロッパ中で（across Europe）③ビジネスに打撃を与えている（hitting business）ことを受けて、④「企業が人材を雇いやすくするための行動を起こしている」（taking action to make it easier for companies to hire）が理解できていることを問うものである。①はおおむね訳せていた。②はヨーロッパの「中で」とした訳は減点した。③については “hitting” を誤解して「有名なビジネス」とした珍訳も散見された。④の “taking action” や使役動詞 “make it easier” の理解はおおむねできていた。

しかしながら、主語と述語の関係が曖昧な解答や、想像力を駆使しながら、当該文章にはない内容を盛り込んだ解答も散見された。漢字の間違いは減点した。

問 3

この問いでは、政党名のみを英語のまま抜き出すよう指示があったため、定冠詞や複数形をそのまま抜き出すのが重要である。

問 4

ここでは、“business lobby” を誤訳し、訳全体の意味が通らなくなっている解答が散見された。また、「より厳格に（tighter）」の比較のニュアンスを訳出できていなかったり、“is opposed to” の受動態を直訳したりしたことで、主語と述語の関係が曖昧になったものもあった。文脈を踏まえた訳し方を心がけることが重要である。

問 5

選択肢問題であるこの問いは、スウェーデンの与党による “plans for tighter labour migration” をもとに、移民の就労許可の厳格化を理解しているかどうか、また「10 億」に相当する billion の意味を理解しているかどうかを問うた。前者を理解していない解答が比較的多かった。

問 6

この問いは、“be ahead of” という前置詞句の理解度を測るものであり、正答率は高くなかった。もっとも多かった誤答は to や on で、その次に多かったのは for や from であった。

問 7

正答率は高かった。

問 8

この問いでは、“our society” が「スウェーデン社会」であると具体的に答える必要があったが、多くは「私たちの社会」と訳していた。また、「少子高齢化社会」、「私たちの地域社会」、「デンマーク社会」と訳した答案もあった。“80 years” は「80 歳」と解釈すべきところだが、「80 年以前から」、「80 年続いている」、と記述した答案も散見された。

“When it comes to” は、「〜に関しては」と訳すべきだが、「〜する時」と書いた答案も多く、“the share of people” を「人々の共有」と書いた答案も多くみられた。